

第三期中期目標 国立大学法人北見工業大学

大学の基本的な目標

北海道で実践しグローバルに展開する中核的地域拠点大学

「自然と調和したテクノロジーの発展を目指して」

北見工業大学は、1960年（昭和35年）、戦後の高度経済成長期を時代的背景とし、工業立国を目指す社会的要請等により、工学に関する実務的な専門教育を授け、地方産業や日本の発展と興隆に寄与し得る学力と識見を兼ね備えた技術者を育成することを目的に、北海道オホーツク地域に北見工業短期大学として設置された。1966年（昭和41年）には4年制の北見工業大学となり、大学院工学研究科修士課程の設置（1984年）、博士前期課程・後期課程への改組（1997年）等の整備を経て1万6千人近くの卒業生を輩出し、様々な工学分野で活躍を遂げる技術者として地域はもとより日本全国の産業界に多大な貢献を果たしている。

本学は「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、基礎学力を有し、科学技術、地域社会、国際社会へ貢献できる人材の育成に努めている。北海道オホーツク地域は、寒冷地域であると同時に自然環境や資源に恵まれた1次産業地域でもある。これまで、本学の立地環境を生かした、寒冷地域に関する防災科学研究を始めとして、地域に貢献し得るエネルギー・環境工学、バイオ食品工学、先端材料工学、情報科学等の特色ある研究を推進してきた。

本学は第2期中期目標・中期計画期間に示されたミッションの再定義及び国立大学改革プランを踏まえ、学長のリーダーシップ、ガバナンスの下で地域の中核的拠点となるべく、強み、特色、社会的役割等を更に明確にして、個性化、機能強化を行う。また、人口減少、少子高齢化、過疎化などの社会環境の変化や情報通信技術の発達などの技術環境の変化に柔軟に対応できる教育研究組織を構築し、この地域の特質を活かした魅力ある工科系大学に発展することを目指す。学士課程では基礎教育を重視し、学科間の垣根を取り払い、より一層の個性化、高度化、グローバル化を推進する。大学院課程では寒冷地域環境工学、エネルギー工学、工農、医工連携など実践的な教育研究を実施し、専門技術者、高度専門技術者を育成し社会的要請に応え社会で活躍できる人材を輩出する。学士課程及び大学院課程を通して、自然豊かな地域を活かしたフィールドワークの教育の場として全学的に環境教育を行い、「自然と調和したテクノロジー」の素養を持つ学生を育てる。この目的を達

成するために第3期中期目標・中期計画期間中に学部及び大学院博士前期課程の改組を実施する。研究では研究推進機構を中心に本学の特色ある研究開発に取り組み、北海道やオホーツク地域などが抱える問題を工学技術をもって解決する研究を実施し、成果は地域で実践しグローバルに展開する。地域貢献では社会連携推進機構を中心として地域における知の拠点としての役割を一層明確に果たすとともに、高大連携、社会人教育等にも積極的に取り組み、地域教育の充実強化にも貢献する。このために、学内では、「教育支援機構」、「研究推進機構」、「学術情報機構」及び「社会連携推進機構」の4つの機構間の連携を強化し、本学の機能強化を推進するとともに、他大学、研究機関等、行政機関や経済界などとの連携を強化し、地域経済の活性化に積極的に貢献し地方創生を目指す。

◆ 中期目標の期間及び教育研究組織

1 中期目標の期間

平成28年4月1日から平成34年3月31日

2 教育研究組織

この中期目標を達成するため、別表に記載する学部、研究科を置く

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

- a 基礎学力を身につけるとともに主体的に問題を解決する能力と広い視野を有し、専門的な技術者として産業界で活躍できる人材を育成する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標

- a 学生に対する教育効果を高めるため、教育環境を整備するとともに、教育の質を高めるための施策を充実させる。
- b 地域における知の拠点としての役割を果たすべく、社会と連携した教育を進めるとともに、社会人学び直しのための教育を積極的に行う

(3) 学生への支援に関する目標

- a 学生の主体的・自立的学修を支援するための体制・環境を整備し、修学および就職支援のための取組を充実する。
- b 学生の生活支援として経済的支援を充実するとともに、自主的・自律的行動力を育み地域貢献への意欲を醸成する取組を充実する。

(4) 入学者選抜に関する目標

- a アドミッション・ポリシーに基づき大学入学希望者の多様な能力を多元的に評価する選抜へ抜本的に改革する。
- b 大学院における入学者の増加を図るため、選抜方法を改善するとともに支援体制を充実させる。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- a 寒冷地域、1次産業地域に立地する中核的研究拠点として、工学技術をもって地域社会の発展や世界に貢献できる研究開発を実施する。
- b 研究論文等の質的、量的な充実及び競争的資金等の獲得強化を図る。
- c 研究成果を積極的に情報発信するとともに、知的財産活動を推進し、地域の中核的拠点としての役割を果たす。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- a 地域社会の発展に貢献できる研究開発を推進するために、第2期に設置した研究推進機構、学術情報機構、社会連携推進機構の横の関係強化による研究推進・支援体制を整備する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

- a 広域大学連携及び産学官金連携により地域産業活性化から雇用創出及び学生の地元定着を促進し、地域社会の発展に貢献する
- b 地域の活力を生み出す核となり持続可能な社会づくりに貢献するため、知の拠点として地域社会との連携を強化する。

4 その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

- a 教育研究のグローバル化に向け、海外の大学等との双方向交流を推進する。特に、国際的に活躍できる人材の育成や優れた研究成果を創出するため、日本人学生の海外派遣を促進する。
- b 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れのため、外国人留学生支援を強化し受入れを多様化するとともに、日本人学生のグローバル化を推進する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 組織運営の改善に関する目標

- a 学長のリーダーシップ、ガバナンスにより学内資源の再配分、組織力の強化等により組織運営の個性化、機能強化を実行する。
- b 年俸制の推進により、人事・給与制度の弾力化、研究力の強化を行う。

2 教育研究組織の見直しに関する目標

- a 学長のリーダーシップの下に教育研究組織を見直し、本学の強み・特色を活かすとともに、地域の「知の拠点」として機能強化を行う。

3 事務等の効率化・合理化に関する目標

- a 学長のガバナンス機能の強化に対応できる事務組織を構築するとともに、事務の多様化・複雑化に対応できる職員の育成を行う。
- b 事務組織及び技術部組織の見直し等により、業務の効率化・合理化を行う。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

- a 外部資金の積極的な獲得を推進し、自己収入を増加させる。

2 経費の抑制に関する目標

- a 効率的な執行等により経費削減を実施する。
- b 財務関連データの分析に基づき、財務内容の改善を図る。

3 資産の運用管理の改善に関する目標

- a 教育研究活動に対応した施設等を適切に確保するとともに、地域・社会に開かれたキャンパスとして土地建物の更なる有効活用を推進する。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

1 評価の充実に関する目標

- a 教育研究等の質を向上するために、教員の評価体制を充実する。

- b 教育研究及び社会貢献の活性化のために、自己点検・評価体制を強化するとともに、効率的・効果的な自己点検・評価及び外部評価を実施し、継続的な教育研究の質の向上に努める。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

- a 広報機能を発展・充実させ、本学の教育活動、研究活動、社会貢献活動等について、その成果を広く社会に発信する。

V その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

- a 地域における中核的拠点としての大学環境を整備する。
- b 教育研究施設の有効利用の促進のため、スペースの流動的運用を強化するとともに全学的スペースチャージ制を導入する。

2 安全管理に関する目標

- a 教職員の健全な職場環境を維持し、本学の効率的運営、上質な教育研究環境を確保するために労働安全衛生環境を整備する。
- b 情報セキュリティの確保及びその効率的な運用を図ることにより、本学の情報資産を守るとともに、教育研究環境を向上させる。

3 法令遵守に関する目標

- a 法令遵守に関する教職員の意識を向上させ、研究費の不正使用を含む研究の不正行為を防ぎ、社会から信頼される大学運営を行う。

別表（学部、研究科）

学部	工学部
研究科	工学研究科